



2019年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月14日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東
 コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 博士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 田川 良行 (TEL) 06-7777-2405
 定時株主総会開催予定日 2019年7月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の業績 (2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	1,976	41.9	431	36.1	408	29.1	293	34.1
2018年4月期	1,393	48.5	317	83.7	316	85.2	218	169.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	36.69	34.35	17.9	20.2	21.8
2018年4月期	28.43	—	56.2	44.8	22.8

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 ー百万円 2018年4月期 ー百万円

(注) 1 当社は、2019年2月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、2019年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 2018年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、2018年4月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	3,242	2,769	85.4	297.92
2018年4月期	795	497	62.6	64.76

(参考) 自己資本 2019年4月期 2,769百万円 2018年4月期 497百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	371	△105	2,026	2,721
2018年4月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年4月期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年4月期の業績予想 (2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,154	31.9	211	19.7	211	19.9	164	32.3	17.48
通期	2,500	26.5	489	13.4	489	19.8	368	25.7	39.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年4月期	9,293,900 株	2018年4月期	7,688,000 株
② 期末自己株式数	2019年4月期	— 株	2018年4月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年4月期	7,989,305 株	2018年4月期	7,688,000 株

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2019年6月26日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年4月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

販売高前年同期比

(単位：千円)

販売実績	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	前年同期比(%)
クラウドサービス月額利用料等	721,949	1,023,003	141.7
クラウドサービス関連機器販売等	664,819	945,836	142.3
その他	6,499	7,780	119.7
合計	1,393,268	1,976,620	141.9

当事業年度(2018年5月1日から2019年4月30日まで)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しましたが、米中をはじめとする通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済やEU問題等の海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意すべき状況が続いております。

レジ業界におきましては、新規開業や既存レジからの入れ替えにおける選択肢のひとつとしてタブレットPOSがシェアを伸ばしており、今後も先行きが明るいものと思慮しております。2019年10月に予定されている消費増税に伴う軽減税率への対応なども、追い風となっています。

このような環境の中、当社は顧客ニーズを満たすアップデートに加え、他社が提供する外部システムとの連携によってサービス品質の向上に取り組んでまいりました。

その結果、昨年には当社の主力サービス「スマレジ」の累積取扱高は1兆円を突破し、登録店舗数は当事業年度末時点で66,821店舗となりました。

また、2018年6月には、大阪の本社・ショールームの増床に伴い、大阪の中心部を縦断する御堂筋と本町通りに面したビルに移転し、アクセスの改善や業務の効率化を図りました。

当社は今後、当社が持つ膨大な販売データの活用にも取り組み、スマレジをプラットフォーム化し、データ活用を通じた新たな価値の提供を目指してゆきます。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は1,976百万円(前年同期比41.9%増)、営業利益は431百万円(前年同期比36.1%増)、経常利益は408百万円(前年同期比29.1%増)、当期純利益は293百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

「スマレジ」の登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

登録店舗数の推移

	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月
スタンダード	15,659	30,381	44,113	55,897
プレミアム	375	764	1,257	1,710
プレミアムプラス	1,013	1,400	1,977	3,077
フードビジネス	475	845	1,332	2,035
リテールビジネス	1,416	2,223	2,934	4,028
フード&リテール	9	33	41	74
店舗合計	18,947	35,646	51,654	66,821

※スタンダードは無料プランとなっております。それ以外は有料プランとなっております。プラン毎にサービス内容が異なります。また店舗数の定義は、有料プラン無料プランに関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い、登録された店舗数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

アクティブ店舗数（プラン別登録店舗数に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月
スタンダード	1,112 (7.1)	2,151 (7.1)	3,001 (6.8)	3,681 (6.6)
プレミアム	340 (90.7)	712 (93.2)	1,178 (93.7)	1,598 (93.5)
プレミアムプラス	928 (91.6)	1,305 (93.2)	1,850 (93.6)	2,771 (90.1)
フードビジネス	454 (95.6)	779 (92.2)	1,265 (95.0)	1,931 (94.9)
リテールビジネス	1,349 (95.3)	2,116 (95.2)	2,839 (96.8)	3,872 (96.1)
フード&リテール	9 (100.0)	32 (97.0)	36 (87.8)	64 (86.5)
アクティブ 店舗合計	4,192 (22.1)	7,095 (19.9)	10,169 (19.7)	13,917 (20.8)

累積取扱高の推移

	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月
累積取扱高 (百万円)	269,289	569,857	1,071,316	1,769,706

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて2,372百万円増加し、2,921百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,292百万円増加したこと等によるものであります。当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて74百万円増加し、320百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が69百万円、無形固定資産が20百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2,446百万円増加し、3,242百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて147百万円増加し、423百万円となりました。この主な要因は、買掛金が36百万円、1年内返済予定の長期借入金が85百万円増加したこと等によるものであります。当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて27百万円増加し、49百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が13百万円減少したものの、資産除去債務が41百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて175百万円増加し、472百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて2,271百万円増加し、2,769百万円となりました。これは主に新株の発行により資本金、資本剰余金がそれぞれ988百万円増加したことや当期純利益を293百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は、前事業年度末まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,721百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は371百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益408百万円を計上し、減価償却費50百万円の計上及びたな卸資産の増加40百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は105百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円及び無形固定資産の取得による支出46百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,026百万円となりました。これは主に、長期借入による収入100百万円及び株式の発行による収入1,964百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、米中をはじめとする通商問題の動向、中国経済やEU問題等の海外経済の不確実性、金融資本市場の変動が我が国経済に与える影響について留意すべき状況が続くものと思慮しております。また、タブレットPOSレジ業界におきましては、2019年10月に予定されている消費増税による軽減税率対策に伴い、従来のレジスターからの買い替えが進む一方、蓄積される取引データの活用や、キャッシュレスの推進によって業界の環境も変化してゆくものと考えております。このような環境の中、今後当社は、商取引のプラットフォームとして、スマレジに蓄積される取引データの活用に取り組んで参ります。データ活用を通して、商取引や店舗にかかわる事業者様、ひいては消費者の皆様にも、新たな価値を還元できる企業を目指してゆきます。

以上から、2020年4月期の業績予想といたしましては、売上高2,500百万円(前年同期比26.5%増)、営業利益489百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益489百万円(前年同期比19.8%増)、当期純利益368百万円(前年同期比25.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,884	2,721,571
売掛金	74,624	114,090
商品	33,236	73,547
前払費用	9,817	12,837
その他	5,106	119
貸倒引当金	△2,157	△605
流動資産合計	549,512	2,921,562
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,936	111,309
工具、器具及び備品（純額）	2,607	3,869
有形固定資産合計	45,544	115,178
無形固定資産		
商標権	766	1,147
ソフトウェア	91,669	105,392
ソフトウェア仮勘定	1,556	7,515
無形固定資産合計	93,991	114,055
投資その他の資産		
出資金	18	18
敷金	76,713	76,377
長期前払費用	3,407	1,961
繰延税金資産	26,257	12,983
投資その他の資産合計	106,396	91,340
固定資産合計	245,931	320,574
資産合計	795,444	3,242,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,348	82,806
1年内返済予定の長期借入金	11,180	96,414
未払金	37,609	54,488
未払費用	20,994	29,097
未払法人税等	81,684	69,744
未払消費税等	32,676	30,117
前受金	21,306	36,320
預り金	16,986	24,760
資産除去債務	7,450	—
その他	217	98
流動負債合計	276,453	423,848
固定負債		
長期借入金	13,880	—
資産除去債務	7,237	49,095
固定負債合計	21,117	49,095
負債合計	297,570	472,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	106,335	1,095,268
新株式申込証拠金	—	360
資本剰余金		
資本準備金	76,665	1,065,598
資本剰余金合計	76,665	1,065,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	314,873	607,965
利益剰余金合計	314,873	607,965
株主資本合計	497,873	2,769,192
純資産合計	497,873	2,769,192
負債純資産合計	795,444	3,242,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	1,393,268	1,976,620
売上原価	559,145	825,975
売上総利益	834,123	1,150,645
販売費及び一般管理費	517,032	718,977
営業利益	317,090	431,668
営業外収益		
受取利息	7	25
その他	24	85
営業外収益合計	32	111
営業外費用		
支払利息	608	398
株式交付費	—	13,680
株式公開費用	—	7,980
その他	—	1,000
営業外費用合計	608	23,059
経常利益	316,514	408,719
特別損失		
関係会社株式評価損	11,896	—
特別損失合計	11,896	—
税引前当期純利益	304,617	408,719
法人税、住民税及び事業税	101,141	102,354
法人税等調整額	△15,076	13,273
法人税等合計	86,065	115,627
当期純利益	218,552	293,091

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		153,520	83.9	169,752	72.8
II 経費	※1	29,527	16.1	63,391	27.2
当期総製造費用		183,048	100.0	233,144	100.0
他勘定振替高	※2	62,616		44,225	
当期製品製造原価		120,432		188,919	
期首商品棚卸高		25,342		38,482	
当期商品仕入高		446,607		677,366	
商品評価損		5,245		2,483	
合計		477,196		718,333	
期末商品棚卸高		38,482		81,277	
商品売上原価		438,713		637,055	
売上原価		559,145		825,975	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費(千円)	16,244	32,232
地代家賃(千円)	3,010	15,973
支払報酬料(千円)	3,176	4,887
外注加工費(千円)	4,562	3,889

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	61,965	44,225
その他(千円)	651	—
計	62,616	44,225

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
			資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	106,335	—	76,665	76,665	96,321	96,321	279,321	279,321
当期変動額								
新株の発行							—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)							—	—
新株式申込証拠金の 払込							—	—
当期純利益					218,552	218,552	218,552	218,552
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	218,552	218,552	218,552	218,552
当期末残高	106,335	—	76,665	76,665	314,873	314,873	497,873	497,873

当事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
			資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	106,335	—	76,665	76,665	314,873	314,873	497,873	497,873
当期変動額								
新株の発行	988,883		988,883	988,883			1,977,766	1,977,766
新株の発行 (新株予約権の行使)	50		50	50			100	100
新株式申込証拠金の 払込		360					360	360
当期純利益					293,091	293,091	293,091	293,091
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								—
当期変動額合計	988,933	360	988,933	988,933	293,091	293,091	2,271,318	2,271,318
当期末残高	1,095,268	360	1,065,598	1,065,598	607,965	607,965	2,769,192	2,769,192

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	408,719
減価償却費	50,472
長期前払費用償却額	2,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,552
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	398
株式交付費	13,680
株式公開費用	7,980
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,118
未払金の増減額 (△は減少)	16,879
その他	25,026
小計	498,628
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△401
法人税等の支払額	△126,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,091
無形固定資産の取得による支出	△46,220
差入保証金の差入による支出	△1,602
差入保証金の回収による収入	1,938
資産除去債務の履行による支出	△6,880
その他	△786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△28,646
株式の発行による収入	1,964,185
株式公開費用の支出	△7,980
その他	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,026,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,292,687
現金及び現金同等物の期首残高	428,884
現金及び現金同等物の期末残高	2,721,571

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8,324千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」26,257千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	64円76銭	297円92銭
1株当たり当期純利益	28円43銭	36円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	34円35銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 2 当社株式は、2019年2月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 3 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	218,552	293,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,552	293,091
普通株式の期中平均株式数(株)	7,688,000	7,989,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	542,508
(うち新株予約権(株))	—	(542,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年4月7日臨時株主総会決議及び2018年4月24日臨時取締役会決議による新株予約権2種類(新株予約権の数5,785個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。